

全木連時報

11月25日(木曜日)
(第560号)〔毎月25日発行〕
平成16年(2004年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

第39回全国木材産業振興大会

新たな飛躍のための改革・創造・挑戦

東京「イイノホール」に全国から七百人参集

全木連・全木協連主催、東京都木材団体連合会協賛による第三十九回全国木材産業振興大会は、菊薫る十月二十八日、東京内幸町の「イイノホール」で開催された。

第一部の大会議事では別掲の宣言決議及び特別決議を満場一致をもって決議した。引き続き第二部の俳優小沢昭一氏による記念講演「明日のこころ」は、多くの聴衆を魅了した。第三部の表彰式は、第八代全木連会長久我一郎氏(全木連最高顧問)に対する特別表彰のほか退任団团长表彰、木材産業功労者表彰、協同組合事業功績者及び優良組合表彰が行われた。このあと、懇親会に移り、内海桂子師匠による「桂子のよもやま話」の話芸に魅せられ、盛況のうちに閉幕した。



挨拶をする庄司大会会長

第一部 大会議事

国歌斉唱のあと、平方全木連副会長の開会のことばがあり、続いて会場の全員が起立して物故者に黙祷を捧げた。主催者を代表して大会会長の庄司橙太郎全木連会長が挨拶(別掲)し、木材産業の新たな飛躍に向けた団結と協力を強く訴えた。続いて来賓挨拶に入り、加治屋農林水産政務官、和泉国土交通省住宅局審議員北側国土交通大臣の代理、秋山智英日本林業協会会長から木材産業を支援・激励す

る祝辞が述べられた。最後に大会宣言決議案(別掲)を山根恒弘全木連副会長が提案し、満場一致で決議された。

これを受けて庄司全木連会長から「只今ご賛同いただいた宣言決議及び特別決議をしつかり受け止め、業界自らの取り組みはもとより、政府、自由民主党はじめ関係機関へも強く要請して早期実現を目指す決意であります。そのためには、木材業界関係者のお力が必要であります。是非ともこれまで以上のご支援、ご協力をお願いいたします。」との決意表明と要請の挨拶があり、第一部を終了した。

第二部 記念講演

記念講演は、東京生まれの俳優小沢昭一氏。同氏は早稲田大学を卒業後、演劇界に身を投じ、その後、新劇・映画・テレビ・ラジオと幅広く活躍し、著作活動も活発に行っている。平成六年春に紫綬褒章、平成十三年に勲四等旭日小受章を受賞。

目次

- 一面 第39回全国木材産業振興大会特集
- 五面 日米木材関係者会合開催
- 六面 景況調査

第三部 表彰式

記念講演は「明日のこころ」と題して、アルツハイマーに罹った母親を十五年にわたって看病してきた中で会得した貴重な体験談を交え、痴呆症に罹る人、罹らない人になるための「こころの年金」の重要性を面白おかしく、ときに切なく一時間三十分にはわたって熱弁を振るい、聴衆から感動の大拍手を浴びた。

大会の主催者である並木瑛夫全国木材協同組合連合会会長が、歓迎の挨拶(別掲)を行なった。続いて、表彰式に駆けつけた島村宜伸農林水産大臣から、わが国の林業・木材産業の現況を踏まえて、官・民挙げて当面する重要課題の解決に向けて努力していこうとの力強い祝辞(別掲)があった。さらに前田直登林野庁長官からも木材産業に対する期待をこめた祝辞があった。表彰式は、全木連会長特別表彰として、第八代全木連会長として

八年間にわたって木材産業の振興発展に尽力した久我一郎氏(全木連最高顧問)に対し表彰状と記念品の目録が庄司全木連会長から授与された。

次いで、全木連・全木協連退任団团长表彰、全木連関係林野庁長官感謝状、全木連会長表彰、全木協連関係林野庁長官感謝状、全木協連会長表彰が行なわれ、前田林野庁長官、庄司全木連会長、並木全木協連会長からそれぞれ受賞者(別掲)に表彰状が授与された後、受賞者を代表して樋口浩良(社)香川県木材協会会長が謝辞を述べた。

次期大会開催地については、向河原辰郎全木連北陸支部長が北陸支部の県木連会長とともに登壇し、「第40回全国木材産業振興大会は、北陸支部担当で平成十七年十月十九日、石川県立音楽堂において開催を予定しています。皆様のご協力にご参加をお願いします。」と挨拶した。最後に、中谷弘全木連副会長・近畿支部長から閉会の言葉があり、大会の議事を終了した。

懇親会

午後5時から、「レストランキャッスル」において懇親会を開催した。吉奈良明(社)東京都木材団体連合会会長の開会の挨拶のあと、加藤鐵男(社)林業信用基金副理事長の乾杯の音頭で祝宴に入った。アトラクションとして、漫才師内海桂子師匠による「桂子のよも

やま話」を昔の木場の旦那衆との艶話を交えながら三味線で歌い踊り熱演した。その後、林産関係国会議員が統

宣言決議

新たな飛躍のための改革・創造・挑戦

今、地球温暖化が異常な速さで進んでいる。温暖化防止に向けた京都議定書におけるわが国の二酸化炭素削減目標値6%をクリアするために、森林による吸収目標39%の達成に向け、森林の整備はじめ木材の利用推進にさらに一段と取り組まなければならない。

特に、再生産可能な資源である木材を持続的に利用することは、資源の少ないわが国が資源循環型社会を形成していく上できわめて重要である。

さらに、21世紀が環境時代であることを認識し、昨年より今年、今年より来年と、絶えず安全と安心に配慮した品質、性能、産地等がわかりやすく表示された製品を、消費者に対し安定的に供給していくことこそが、木材産業の構造改革であり、創造性の発揮であり、限らない挑戦である。

われわれは今こそ、次の優先課題に対して、多様な連携の下に英知を結集して行動し、真の木材新時代の幕開けを目指していくこととする。

々駆けつけ、総勢三十人から激励の祝辞があつて、午後七時過ぎ、後藤隆一全木連副会長の中締めで懇親会を終了した。

- 1、地球温暖化防止を図るため、環境税の創設に向けた国民運動を展開しよう
- 2、本格的景気回復に向けた中小企業対策を強力に要望しよう
- 3、新規需要の開拓等を図るため、木質バイオマスの利用推進に努めよう
- 4、消費者視点に立つた「JAS製品」の定着と産地表示制度の創設に努めよう
- 5、WTO林産物関税を堅持し、違法伐採材の輸入を拒否しよう

記

特別決議

地球温暖化防止に向けた京都議定書は、国際的世論の後押しがあつて、いよいよ正式に発効することとなった。昨今の異常気象の多

発など、地球温暖化が危惧される気象変動の兆候を見るとき、地球温暖化防止対策の早急な取り組みが喫緊の課題である。

このため、現在、政府及び自由民主党では、二酸化炭素の排出抑制、省エネ技術の開発等を目的とした新しい税制の創設を検討している。

森林・林業・木材産業においても、林業関係団体を構成員とする「森林・林業・木材産業温暖化対策税創設推進本部」をすでに設置し、一致協力してこの新税制の創設を推進するための運動を展開していくこととしている。併せて、二酸化炭素吸収源対策として、その吸収による森林の整備と木材利用の推進を強く要望していくこととする。

記

- 1、地球温暖化防止を図るため、環境税の創設に向けた国民運動を展開しよう
- 2、環境税の税収の使途に森林吸収源対策を位置づけよう

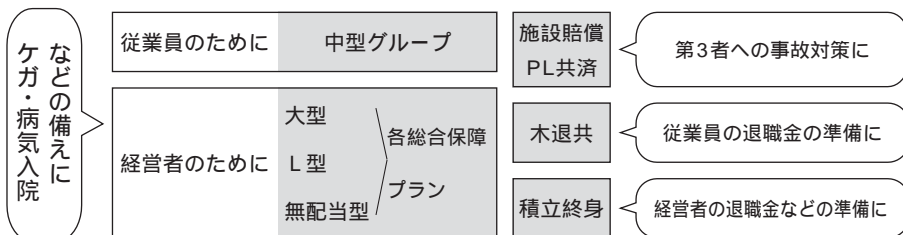
以上、特別決議する。

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種共済制度

おかげさまで30年

中型グループ共済



全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

大会会長挨拶

地球温暖化防止に向けた新税制に対応し、
企業の社会的責任を自覚しよう

(社)全国木材組合連合会
会長 庄司 橙太郎

第39回全国木材産業振興大会の
開会にあたり、一言ご挨拶を申し
上げます。

本大会を、第36回大会に引き続き、
ここ東京において全木連・全木協
連主催のもと、かくも盛大に開催
できますことに心から感謝申し上
げます。また、公務ご多端のなか、
農林水産大臣、国土交通大臣、林
野庁長官、日本林業協会会長をは
じめ、多くの来賓のご臨席を賜
りますとともに、全国各地から多
数の会員、友好団体の皆様をお迎
えできましたことは、誠に光栄に
存じ、厚く御礼申し上げます。

ここ東京は、私の出身地であり
ます木場を中心に古くから木材の
集散地として、全国の林業・木材
産業の情報基地として、重要な役
割を果たしてきました。今後も、
首都圏の木材需給を背景として、

内外の木材需給に関する情報基地
として、また木の文化継承の地と
してその役割を果たしていかなく
ればならないと考えております。

昨年の大阪大会では、木材不況
からの脱却を願って、「改革・創造
・挑戦のさらなる継続」という命
題に向け、「木材産業の構造改革」、
「住宅減税の拡充」、「JAS製材品
の普及」、「公共施設への木材利用等
木材需要の拡大」、「森林の育成・木
材利用の推進」、「違法伐採材拒否と
WTO関税堅持」などをスローガ
ンに掲げ、行政による各般のご支
援を得つつ、業界は自助努力を続
けて参りました。

この1年間、我が国の経済は、
長引くデフレのなかで、好調な外
需に支えられて緩やかに回復して
いるという政府見通しがありまし
た。当初の予想では本年度の実質

原点に立ち、時代の変化を見据えて、
新たな課題に取り組もう

全国木材協同組合連合会
会長 並木 瑛夫

第39回全国木材産業振興大会を
開催するに当たり、一言歓迎の挨拶
を申し上げます。

本日は、多数のご来賓の方々ご
臨席のもと、全国各地から多くの
木材産業関係者のご参加を得て開

催できますことに心から感謝申し
上げます。

昨年の大会は、社団法人全国木
材組合連合会創立50周年を記念し
て大阪で開催いたしました。今年
は全木連が新たな歩みを始める

GDPは、対前年比プラス1.8%程
度になると見込まれていますが、
失業率は依然として高水準で推移
し、石油価格の値上がりや、公共
投資に依存してきた地域経済の低
迷等今後の景気回復に不安定な要
素も見られます。このため地域や
業種によって景況感が大きく異な
り、木材業界は、まだまだ景気回
復の実感がない状況が続いており
ます。

事実、新設住宅着工数は今のと
ころ前年をやや上回るペースで推
移しており、木材需要もやや改善
の兆しが見えてきておりますが、
材価は依然として低迷を続けてい
ます。これが木材業界のみならず、
地域の森林・林業にも大きな影響
を与えています。もちろん木材流
通業も同様に、木材流通構造の変
化と価格の低迷の両面で苦しんで
おります。

さて、地球温暖化防止を掲げた
京都議定書の目標達成のため、新
たな税制が検討されておりますが、
全木連としましてはその実現に全
節目の大会としてここ中央官庁街
に位置する「イイノホール」で開
催する運びとなりました。

今春の全木連、全木協連の通常
総会で会長が交代しての初めての
大会であり、木材新時代を目指し
て、皆さんとともに木材産業の振
興発展を固く誓い合う意義深い大
会となりましたことに感激してお
ります。

面的に協力して参ります。併せて
CO₂吸収源対策としての木材利用に
ついて、積極的に取組んで参り
ます。木材生産と利用を通じた活
発な林業経営が、健全な森林の育
成にとって重要であり、循環型社
会の形成に寄与することになりま
す。そのためには木材の利用推進
の担い手として、また地域経済の
牽引者として木材産業の果たす役
割は大きく、その活性化が喫緊の
課題であります。

一方、「衣食住」は、市民生活の
基本であります。食品の例で見
られるように、供給者に対し、公
正な情報の公開と、安心・安全な
製品の提供が強く求められていま
す。住宅の部材提供を担当する木
材産業に対しても同様に、取扱う
製品の説明責任を果たすことが、
いわゆる「企業の社会的責任」(C
SR)を全うするうえで必要であ
ります。

こうした観点から、木材の利用
推進にとつて重要な点は、環境、
健康に優しい自然素材であるとい
います。

さて、木材業界は、長引く経済
不況の中で肅々と構造改革を推進
してきましたが、ようやく自助努
力の成果が、環境というフォー
の風を受けながら消費者を中心に
広く国民に理解されつつあります。

この流れを減速させることなく、
今後とも皆様のお力を結集して当
面する課題に取り組んでいくこと
が、木材産業の活性化はもとより

う木材固有の特性に加えて、住宅
部材として品質性能の優れた、施
工性の高い木材製品を、品質・規
格、産地などを明確に表示して安
定的に供給できる体制を整備する
ことであります。

業界を取り巻く状況はまだまだ
予断を許しません。木材業界は
森林・林業のよきパートナーとし
て、また地域の数少ない産業とし
て、業界一丸となってこの苦境を
乗り切つてまいれる所存であります
ので、ご列席の関係行政機関、関
係団体の皆様の一層のご支援とご
協力を切にお願い申し上げます。

終わりになりましたが、本日、
栄えある表彰を受賞される方々に
は、長年にわたるご精進とご労苦
に対し深甚なる敬意を表しますと
ともに、心よりお祝い申し上げます。

最後に、本大会の開催にあたり、
全面的にご支援、ご協力いただき
た東京都木連の皆様方に厚く御礼
申し上げます、私のご挨拶といたしま
す。

山村地域の振興につながるものと
堅く信じます。

今、当面する最大の課題は、地
球温暖化防止に向けた森林の整備
ならびに木材利用の推進であり、
その支援策としての環境税の創設
であります。

加えて、21世紀は質の経営への
転換が経済の繁栄、業界の発展を
もたらすといわれています。その

ことを十分に認識して、消費者にわかりやすく表示した製品を安定的に供給していくことが重要であります。

これらの課題に真摯に取り組んでいくことで、必ずや木材新時代の幕が開くものと確信しております。

来賓祝辞

地球温暖化対策第二ステップを中心に
木材利用推進に取り組む

農林水産大臣 島村 宣伸

第39回全国木材産業振興大会が開催されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、本大会を主催されました社団法人全国木材組合連合会及び全国木材協同組合連合会におかれましては、日頃から農林水産行政の推進に特段の御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、木材産業の発展のために

大きく貢献され、栄えある表彰を受けられる方々に対し、敬意を表しますとともに心よりお祝い申し上げます。

現在、我が国の林業・木材産業は、木材価格の低迷や自給率の低下等、極めて困難な状況に直面しております。また、地球温暖化防止対策についても、地球温暖化防止森林吸収源10ヶ年対策」に基づき努力を重ねているところですが、

現在の森林整備・保全の実行量では、京都議定書に定められた、森林による二酸化炭素吸収量39%の目標値を下回る3.1%程度の達成にとどまるおそれがあります。

こうしたことから、平成17年より第2ステップに入る我が国の温暖化対策の実を上げるため、緊急に森林整備・保全を推進することが必要とされています。

そのためには、木材の販売を確保して、伐採から植栽、保育等に至る円滑なサイクルを維持することが不可欠であり、その意味からも、まさに木材利用の拡大が喫緊の重要課題となっています。

農林水産省におきましては、木

最後に、本大会の開催に当たりましては、東京都木材団体連合会の協賛を賜り、多大なご協力をいただきました。ここに深甚なる謝

意を表します。本大会が、木材業界に取りまして実り多いものになり、一日も早く業況が回復しますよう、皆様と

ともにご祈念いたしまして、歓迎の挨拶いたします。

材利用の推進や木材産業の構造改革に向けて各般の施策を講ずるとともに、木材利用拡大行動計画」を定め、木材・木製品から間伐材を利用した紙製品に至るまで、自らが率先してその利用拡大に取り組んでいるところであります。

国の林業・木材産業を取り巻く状況を十分踏まえるとともに、森林の有する多面的な機能を確保するという観点が適切に反映されるよう、最大限の努力をしていく所存であります。

一方、木材貿易に関しては、昨年9月のカンクン閣僚会議以降中断していたWTO交渉が再開され、去る7月31日の一般理事会において交渉の枠組みが合意されたところでありました。また、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国との間では、自由貿易協定（FTA）交渉が行われています。

木材産業関係者の皆様方におかれましては、業界が一体となつて構造改革を推進し、事業基盤の強化、流通・加工の合理化等に一層御尽力いただくことを御期待申し上げます。

これらの交渉においては、我が

結びに、全国木材組合連合会及び全国木材協同組合連合会のますますの御発展と、関係者の皆様方の御健勝を祈念して、お祝いの言葉といたします。

来賓祝辞

木材使用に係る規制の合理化など
木造住宅建設の環境整備に取り組む

国土交通大臣 北側 一雄

第39回全国木材産業振興大会が開催されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

全国の木材関係団体の皆様方におかれましては、森林整備、木材供給、木質建材の開発などの活動を通じ、日頃より国土交通行政の

様々な分野に御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

御承知のとおり、我が国では国民の8割以上が木造住宅を愛好するなど、木造住宅に対する国民の愛着には大変根強いものがあります。

今日、住宅政策は公的体による住宅及び建設資金の直接供給を中心とする施策から、市場機能を活用する施策へと大きな転換を図りつつありますが、今後の住宅政策においても、木造住宅に対する国民の支持を踏まえ、国民の豊かな生活を実現していくことが重要な課題であります。

このため、木材生産者との連携による住宅生産システムの整備、木材使用に係る規制の合理化、所要の性能を有する新たな仕様の整

備普及など、木造住宅の可能性を広げ、より建てやすい環境の整備に取り組んできたところでありました。

また、地球規模での課題である温暖化に対処するためには、各方面での省エネルギー化の推進と併せて、木材需要の拡大により炭素の固定と森林整備に資することが重要であります。

このため、今年6月に策定した環境行動計画において「炭素の固定に資する木造住宅の振興」を施

策として掲げたところであり、皆様方とは従来以上に緊密に連携しながら木造住宅の一層の振興を図つて参りたいと考えておりますので、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます。

栄えの受賞者(敬称略)

全木連会長特別表彰

第八代全木連会長 久我一郎

前大会以降退任団体長表彰

全木連会長感謝状

青森 駒井満夫 茨城 佐川清一 長野 若松厚宏 滋賀 阪田良之助 京都 西村友一 大阪 飯田正夫 兵庫 竹内弘 宮崎 野上幸男 全買連 山本明 ツーバイフォー 岩本敬明

全木協連会長感謝状

青森 駒井満夫 茨城 佐川清一 長野 若松厚宏 京都 西

木材産業功労者表彰

村友一 兵庫 竹内弘 宮崎 野上幸男 沖縄 喜屋武盛榮

林野庁長官感謝状

北海道 井上靖男 宮城 川勝二 山形 富樫憲一 東京 林恒雄 東京 岡部一豊 岐阜 倉地司 愛知 鈴木和雄 滋賀 阪田良之助 和歌山 平井孝幸 島根 安来賢吉 広島 尾熊和人 香川 樋口浩良 愛媛 井上吉房 長崎 馬場五郎 大分 板井康輔

全木連会長表彰状

北海道 麻生繁 宮城 小山



日米木材関係者合同会議風景

今年も日本林業団体・アメリカ力木材関係者会合開催

日米の木材利用推進への取り組み、木材貿易動向に議論白熱

さる十一月十一日(木)午前九時半から正午まで、ホテルオークラ本館二階オーケウムにおいて日本林業団体と全木材産物製紙協会(AF&PA)等との会合が開催された。出席者は、アメリカ側からロジャー・レイファー代表ほか二十二名、日本側から庄司全木連会長ほか二十一名が出席し、当面する

両国の問題について意見交換を図った。グリーンビルディングの動向(アメリカ) 米国グリーンビルディング評議会(USGBC)が策定したグリーンビルディング評価システム(LEED)によって評価を受けた建物が増えているが、LEEDの評価には、木材製品に対する差別的取扱い(特定の木材製品を優遇する等)があり、評価プロセス

はコンセンサスを得ていない。米国内木材業界としては評価プロセスや評価基準の変更を要求しており、これが受け入れられない限りはLEEDの活用には反対していくことが発表された。また、LEEDの代替評価システムとしてAF&PA等が提唱している、カナダの建築物評価システム グリーン・グローバルズについての紹介があった。

CORRIMの研究(アメリカ) CORRIM(再生可能な産業資材に関する研究協議会)が行った、建築材料としての木材の環境パフォーマンスを評価する研究成果の紹介があった。この研究では、住宅建設の環境パフォーマンスは、木造住宅が環境面で他の資材(鉄骨住宅、コンクリート骨組み構造住宅)より優位であることが確認された、という結果が紹介された。今後は、木材業界としてはこれら

章 秋田 菊地成一 福島 伊藤良雄 茨城 松川壽郎 栃木 田村英二、東泉清寿 群馬 星野周三、小池豊 千葉 青木紀夫、小長谷忠義 神奈川 横山和生、岸直彦 山梨 深澤政尚 東京 和田安嗣、重内光夫、成田敬明、今村充男、中木均、近藤堅一、鈴木秀治、角田正樹 富山 若林茂弘、杉澤清豪 石川 川崎良男 長野 中嶋克夫、篠塚義男 静岡 大川紀夫、渡辺昌彦、石井敬三、高塚明、池ノ谷凱功 岐阜 林隆一、杉山計弘 愛知 清沢礼二郎、岡田弘吉、大森宏幸、山口直彦 三重 竹森一之、森下隆生 滋賀 若見修夫、山田芳彦 京都 玉井孝一 大阪 浅野敏行、浦本雅史、川上四郎、小山恵弘、稲葉能宏 兵庫 名村正治 和歌山 小野田隆夫 島根 三吉庸善 岡山 藤原蕃 広島 小林恭光、渡邊武司、難波秀行 山口 近藤健徳 徳島 玉置雅敏 香川 山地三郎

愛媛 渡部章、井上誠一郎 高知 山崎明世 福岡 権藤英昭、西野正信、古賀峯一 熊本 森崎盛人 大分 坂本哲正 宮崎 河野宗一郎 鹿児島 田原康二 沖縄 饒平名知秀 全市連 馬場虎夫 フォーリング 田伏恬弘 ツーバイフォー 西張三典 プレカット 海部幸治

福富信男 千葉 福田守、山武木材協同組合 神奈川 佐野久二、安西勝政 山梨 戸栗敏 問屋 小川勇一、阿部正彦 材商 小石川勉、春名克俊、浅川潤一 新東京 岡島博 木製材材 井上哲男 代治 富山 八倉巻秀夫、高野亮 石川 嶋谷潤一郎 長野 印出穂、三澤頼利 静岡 大西徹、渡辺薫 岐阜 逢坂昭一、小澤建男 愛知 中野巨 三重 河村正美、内水哲夫 京都 協同組合京北木材総合センター 大阪 石口信行 兵庫 清水悦子、赤穂木材協同組合 和歌山 山田誠一、久保勝靖 島根 文野隆 岡山 小野克彦、左子一好 広島 馬場泰三、三島正博 徳島 稲井博 香川 山田健二 愛媛 露口伸 高知 協同組合ドライウツド土佐会 福岡 高空修平 熊本 佐藤昭一郎、本田強 大分 高瀬浩佳 宮崎 浦元孝照 沖縄 大田守

協同組合事業功績者及び優良組合表彰

林野庁長官感謝状 北海道 鈴木末太郎 木場製材 高井康夫 岐阜 角田惇 静岡 内山芳朗 愛知 深見進 兵庫 森安勲 福岡 國武征治 熊本 木村幸男 大分 穴井正訓 鹿児島 眞茅誠

全木協連会長表彰状 青森 小川幸三 宮城 幸田一男 秋田 齋藤辰夫 山形 福島没 良吉、沖田純夫 茨城 大塚隆男 齊田正一 栃木 野原隆、

景況調査 = 全木協

10月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数97 回答数70 回収率72%

当月の状況

販売量	増加28% (20)	変わらず59% (41)	減少13% (9)
仕入量	増加26% (18)	変わらず53% (37)	減少21% (15)
販売価格	上昇7% (5)	変わらず90% (63)	下降3% (2)
仕入価格	上昇16% (11)	変わらず77% (54)	下降7% (5)

来月の見通し

販売量	増加17% (12)	変わらず70% (49)	減少13% (9)
仕入量	増加14% (10)	変わらず70% (49)	減少16% (11)
販売価格	上昇6% (4)	変わらず90% (63)	下降4% (3)
仕入価格	上昇11% (8)	変わらず83% (58)	下降6% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	15% (9)	70% (43)	15% (9)
南洋材	13% (7)	71% (40)	16% (9)
北洋材	19% (11)	70% (40)	11% (6)
国産材	13% (8)	70% (40)	20% (12)
建材	9% (5)	67% (45)	14% (8)

乾燥材取引の頻度	高い	ほどほど	低い
	42% (28)	77% (38)	1% (1)

【製造部門】

モニター数97 回答数76 回収率78%

当月の状況

販売量	増加38% (29)	変わらず45% (32)	減少13% (10)
仕入量	増加36% (27)	変わらず51% (36)	減少22% (17)
販売価格	上昇10% (8)	変わらず87% (62)	下降7% (5)
仕入価格	上昇28% (21)	変わらず74% (52)	下降8% (6)

来月の見通し

販売量	増加18% (14)	変わらず53% (38)	減少21% (16)
仕入量	増加21% (16)	変わらず62% (44)	減少18% (14)
販売価格	上昇5% (4)	変わらず88% (62)	下降7% (5)
仕入価格	上昇13% (10)	変わらず78% (55)	下降4% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	25% (9)	71% (24)	8% (3)
南洋材	5% (1)	86% (19)	5% (1)
北洋材	13% (4)	63% (20)	10% (3)
国産材	14% (8)	66% (34)	18% (10)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	52% (11)	54% (12)	0% (0)

他の資材に対する木材の優位性を強調していくことも併せて報告された。
木材自主表示システムについて(日本)
全木連が中心になって現在設立準備が進められている木材表示推進協議会(FIPC)と木材の自主表示制度についての概要説明を行なった。
アメリカ側から、合板の表示についてはどうするのか、また違法伐採対策と自主表示制度をどのように結び付けていくのか等の質問があった。
日本へのアメリカ木材輸出の状況について(日本)

米材の日本への輸出動向について現状の分析の説明を行なったが、そのなかで、日本への米材の輸入量が近年減少傾向にあることについては、欧州からのWW集成材、カナダ材等の輸入攻勢で競争が激化し米材離れが生じていること、米国内の需要増にもなっており日本への輸出意欲が減退していること等の要因をあげた。これに対し、アメリカ側からは日本市場を重要視しなくなってきたわけではなく、今後原材料の価格が下がって競争力があがってきたら、是非日本への輸出を増やしたいとの意見があった。
日本から中国への木材輸出につ

中国への木材輸出について現状説明を行なった。これに対し、5年前から北京と上海で事務所を開いているAF&PAの北京駐在員から、中国では木材利用の伝統がないので木造住宅に関する法律の整備が遅れていること、中国市場にはユニークなニッチ市場(家具、楽器、最近造成が進むニータウン周辺の景観整備における木材利用等)があるといった情報が提供された。
最後に双方から、今後このような話し合いの場を設けて、継続的に情報交換を図っていききたいと提案し、正午過ぎ会合を終了した。

林業・木材産業の発展のために

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

推進資金(利率1.5%)、改善資金(無利子)他
ご利用ください。

公的機関が保証します

独立行政法人 **農林漁業信用基金**

後楽事務所(林業部門)

副理事長 **加藤 鐵夫**

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp

